



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	15,350	21.3	1,689	9.3	1,751	11.6	1,162	17.8
28年12月期第3四半期	12,655	△12.1	1,546	△38.8	1,569	△32.5	987	△35.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	94.76		—					
28年12月期第3四半期	80.41		—					

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。
 前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	27,158	15,969	58.8
28年12月期	23,791	15,283	64.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 15,969百万円 28年12月期 15,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,447	15.0	2,354	21.6	2,320	17.8	1,416	24.0	115.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	12,576,300株	28年12月期	12,576,300株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	307,485株	28年12月期	303,975株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	12,270,718株	28年12月期3Q	12,275,618株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した株数を記載しております。前事業年度の期首に当該株式併合を行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)におけるわが国経済は企業収益や設備投資、雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても北朝鮮情勢の緊迫化など、地政学的なリスクは存在するものの、雇用環境が底堅く推移する米国や製造業の回復に牽引されるユーロ圏などを中心に緩やかな回復基調が継続しております。

当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような環境のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスと底地事業を中心とした不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、積極的な新規出店と運用面では堅調な稼働を維持し収益拡大に貢献しました。また、新タイプの「土地付きストレージ」の開発及び出店による新たな顧客需要の発掘やサンリオの人気キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーションによるブランド力の強化など、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は13,873百万円(前年同四半期比18.2%増)、セグメント利益は2,226百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業の事業規模を拡大し、底地購入及び売却を積極的に行いました。この結果、売上高は1,476百万円(前年同四半期比61.5%増)、セグメント利益は382百万円(前年同四半期比66.8%増)となりました。

以上の結果、売上高は15,350百万円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益は1,689百万円(前年同四半期比9.3%増)、経常利益は1,751百万円(前年同四半期比11.6%増)、四半期純利益は1,162百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ3,366百万円増加し、27,158百万円となりました。増減の主な内訳は、仕掛販売用不動産の増加2,997百万円、販売用不動産の増加422百万円、現金及び預金の減少885百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,680百万円増加し、11,188百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加2,833百万円、短期借入金の減少451百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ686百万円増加し、15,969百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加684百万円(四半期純利益による増加1,162百万円、配当金の支払による減少478百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は58.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想数値につきましては、現在のところ変更はありません。

また、平成29年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、前回発表の期末配当予想40円00銭から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,615	6,273,599
売掛金	95,455	112,525
完成工事未収入金	124,057	—
商品	335,501	283,230
販売用不動産	3,561,365	3,983,624
仕掛販売用不動産	335,707	3,333,288
未成工事支出金	92,875	115,357
貯蔵品	13,509	22,412
その他	479,390	720,374
貸倒引当金	△27,821	△42,726
流動資産合計	12,168,657	14,801,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,660,158	5,910,691
減価償却累計額	△1,576,407	△1,745,666
減損損失累計額	△179,717	△167,860
建物（純額）	3,904,033	3,997,163
土地	3,954,095	4,224,697
その他	3,450,383	3,930,444
減価償却累計額	△1,144,785	△1,354,988
減損損失累計額	△158,990	△153,397
その他（純額）	2,146,608	2,422,057
有形固定資産合計	10,004,737	10,643,919
無形固定資産		
その他	107,439	151,177
無形固定資産合計	107,439	151,177
投資その他の資産		
その他	2,814,496	2,865,387
貸倒引当金	△1,303,675	△1,303,795
投資その他の資産合計	1,510,821	1,561,592
固定資産合計	11,622,998	12,356,689
資産合計	23,791,656	27,158,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,555	203,156
工事未払金	471,248	431,331
短期借入金	1,977,500	1,526,481
1年内償還予定の社債	50,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	488,400	529,923
未払法人税等	316,580	321,444
その他	1,412,083	1,307,704
流動負債合計	4,959,368	4,427,041
固定負債		
社債	175,000	439,500
長期借入金	2,016,144	4,849,386
資産除去債務	585,340	660,048
その他	772,275	812,405
固定負債合計	3,548,760	6,761,340
負債合計	8,508,128	11,188,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,363,787	5,047,978
利益剰余金合計	4,363,787	5,047,978
自己株式	△261,525	△264,289
株主資本合計	15,283,203	15,964,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	6,133
繰延ヘッジ損益	△1,957	△770
評価・換算差額等合計	324	5,363
純資産合計	15,283,527	15,969,994
負債純資産合計	23,791,656	27,158,375

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,655,767	15,350,116
売上原価	9,052,153	11,221,120
売上総利益	3,603,614	4,128,995
販売費及び一般管理費	2,057,497	2,439,334
営業利益	1,546,116	1,689,661
営業外収益		
受取利息	8,063	6,470
貸倒引当金戻入額	80	71
受取遅延損害金	1,159	1,023
移転補償金	49,161	88,886
その他	12,125	26,760
営業外収益合計	70,591	123,211
営業外費用		
支払利息	26,320	42,213
社債利息	187	797
社債発行費	4,195	9,182
為替差損	6,417	2,237
その他	10,471	7,193
営業外費用合計	47,592	61,624
経常利益	1,569,115	1,751,248
特別利益		
固定資産売却益	12,906	27,245
事業譲渡益	8,662	8,662
特別利益合計	21,568	35,907
特別損失		
本社移転費用	—	16,469
固定資産除却損	4,631	18,902
投資有価証券償還損	2,406	—
特別損失合計	7,037	35,371
税引前四半期純利益	1,583,647	1,751,785
法人税、住民税及び事業税	505,312	571,799
法人税等調整額	91,191	17,173
法人税等合計	596,504	588,972
四半期純利益	987,142	1,162,812

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,741,366	914,401	12,655,767	—	12,655,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,741,366	914,401	12,655,767	—	12,655,767
セグメント利益	2,056,795	229,449	2,286,244	△740,127	1,546,116

- (注) 1. セグメント利益の調整額△740,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,873,148	1,476,968	15,350,116	—	15,350,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,873,148	1,476,968	15,350,116	—	15,350,116
セグメント利益	2,226,940	382,692	2,609,633	△919,971	1,689,661

- (注) 1. セグメント利益の調整額△919,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。